

令和2年度学校基本調査報告

徳島県統計データ課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、令和2年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

1 幼稚園

幼稚園数は111園（うち国立1園、私立9園）である。幼保連携型認定こども園への移行などの理由による廃園のため、前年度より11園減少した。学級数は280学級で24学級減少、在園者数は4,927人で525人減少している。

1学級当たりの園児数は17.6人で、前年度より0.3人減少、本務教員数は557人で前年度より63人減少している。女性教員の占める割合は96.6%と、全国平均93.4%を上回っている。小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$
は49.3%と、全国平均40.7%を上回っている。

2 幼保連携型認定こども園

園数は51園（うち私立34園）で、前年度より8園増加、学級数は200学級で24学級増加、在園者数は6,231人で976人増加している。教育・保育職員数（本務者）は1,242人で前年より178人増加している。女性教育・保育職員の占める割合は96.2%と、全国平均94.8%を上回っている。

1学級当たりの園児数は31.2人で、幼稚園の17.6人を大きく上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月認定こども園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$
は19.1%と、全国平均16.7%を上回っている。

3 小学校

小学校数は190校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より1校（鳴門市北灘西小学校）減少、学級数は1,937学級で5学級減少、児童数は34,671人で482人減少、本務教員数は3,052人で10人増加している。女性教員の占める割合は67.8%と、全国平均62.3%を上回っている。

1学級当たりの児童数は17.9人で、前年度より0.2人減少、本務教員1人当たりの児童数は11.4人で、前年度より0.2人減少している。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移
(平成28年度=100)

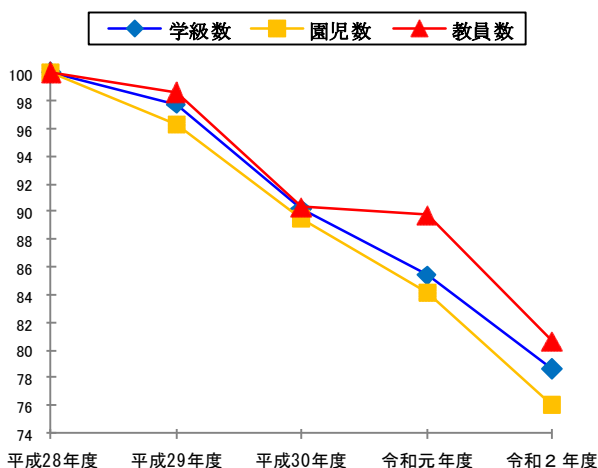
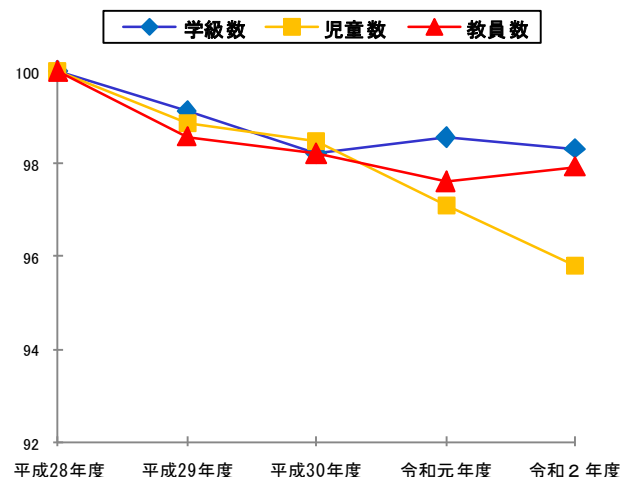


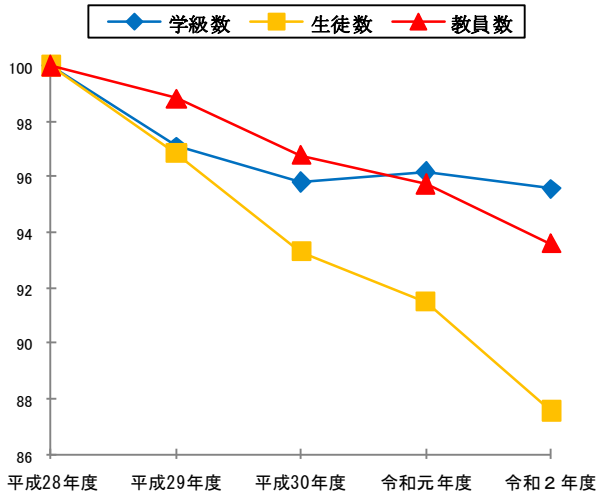
図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移
(平成28年度=100)



4 中学校

中学校数は88校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より1校（徳島県立城ノ内中学校）減少、学級数は823学級で5学級減少、生徒数は17,397人で776人減少、本務教員数は1,739人で40人減少している。女性教員の占める割合は51.5%と、全国平均43.7%を上回っている。

図3 中学校の生徒数、学級数、本務教員数の推移
(平成28年度=100)



5 中等教育学校

今年度、県内で初めて創立された学校種である。校数は1校（徳島県立城ノ内中等教育学校）、学級数は12学級、生徒数は417人、本務教員数は30人となっている。女性教員の占める割合は63.3%と、全国平均35.2%を上回っている。

6 高等学校

高等学校数は37校（うち私立3校）で、前年度と同数、生徒数は17,801人で630人減少、本務教員数は1,610人で20人減少している。女性教員の割合は44.8%と、全国平均32.5%を上回っている。

本科生徒数（全日制+定時制）を学科別にみると、普通科11,264人（63.6%）が最も多く、次いで商業科1,516人（8.6%）、工業科1,481人（8.4%）の順となっている（表1参照）。

7 特別支援学校

特別支援学校数は12校（うち国立1校）で、前年度と同数、学級数は254学級で21学級減少、在学者数は994人で53人減少している。

本務教員数は721人で20人減少、本務教員1人当たりの在学者数は1.4人で、前年度と同数となっている。女性教員の占める割合は69.9%と、全国平均61.9%を上回っている。

8 専修学校

専修学校数は15校（うち私立13校）で、前年度より2校減少、県全体の学科数は49学科で2学科増加、生徒数は1,992人（公立468人、私立1,524人）で144人減少、本務教員数は182人で前年度より3人増加している。女性教員の占める割合は66.5%と、全国平均52.7%を上回っている。

生徒数を分野別にみると、医療関係1,143人（57.4%）が最も多く、次いで文化・教養関係206人（10.3%）、商業実務関係179人（9.0%）となっている（図4参照）。

9 各種学校

各種学校数4校（全て私立）で、前年度と同数、生徒数は95人で前年度より14人減少、本務教員数は12人で前年度と同数となっている。女性教員の占める割合は83.3%と、全国平均44.5%を上回っている。

表1 高等学校学科別生徒数構成比

区分	計	<全日+定時>(本科)計										総合
		普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	
平成28年度	100.0	66.4	3.4	8.4	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.8	5.9
平成29年度	100.0	65.7	3.6	8.4	8.0	0.5	1.4	0.6	-	0.5	5.0	6.3
平成30年度	100.0	65.1	3.9	8.3	8.2	0.4	1.4	0.6	-	0.5	5.2	6.3
令和元年度	100.0	64.4	4.0	8.4	8.4	0.5	1.4	0.7	-	0.6	5.6	6.2
令和2年度	100.0	63.6	4.1	8.4	8.6	0.5	1.4	0.7	-	0.5	6.1	6.2

図4 専修学校分野別生徒数構成比

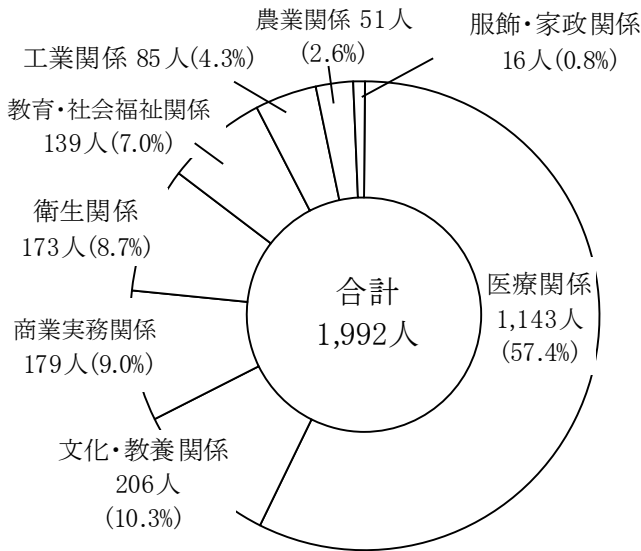
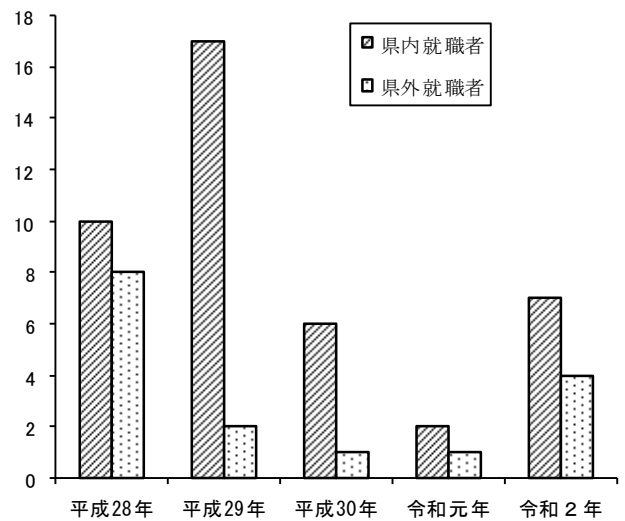


図5 中学校卒業者の就職者数の推移



II 高等学校通信教育調査

学校数は1校(徳島県立徳島中央高等学校(定時制)の併置校)で、前年度と同数、生徒数は242人で14人減少、前年度間の単位修得者数は141人で3人減少、卒業生数は31人で6人減少、入学者数は48人で9人減少している。

III 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

令和2年3月の中学校卒業生数は、6,228人(男3,213人、女3,015人)で、前年度より166人減少している。

うち高等学校等進学者(就職進学者を含む)は6,175人で177人減少、進学率は99.1%で、全国平均98.8%を上回っている。

就職進学者を含む就職者は11人で前年度より8人増加、就職率は0.2%で0.2ポイント増加している。就職者総数のうち、県内への就職者が7人、県外への就職者が4人となっている(図5参照)。

2 高等学校卒業生

令和2年3月の高等学校卒業生数は6,173人(男3,137人、女3,036人)で、前年度より168人減少している。

うち、大学等進学者数(就職進学者を含む)は3,318人で6人増加、大学等進学率は53.8%で1.6ポイント増加したが、全国平均の55.8%を下回っている。

また、大学等入学志願者数は3,458人(大学3,188人、短期大学270人)で、71人減少しており、学科別の内訳は表2のとおりである。

うち、就職進学者を含む就職者総数は1,415人で、前年度より27人減少、就職率は22.9%で0.2ポイント増加している。

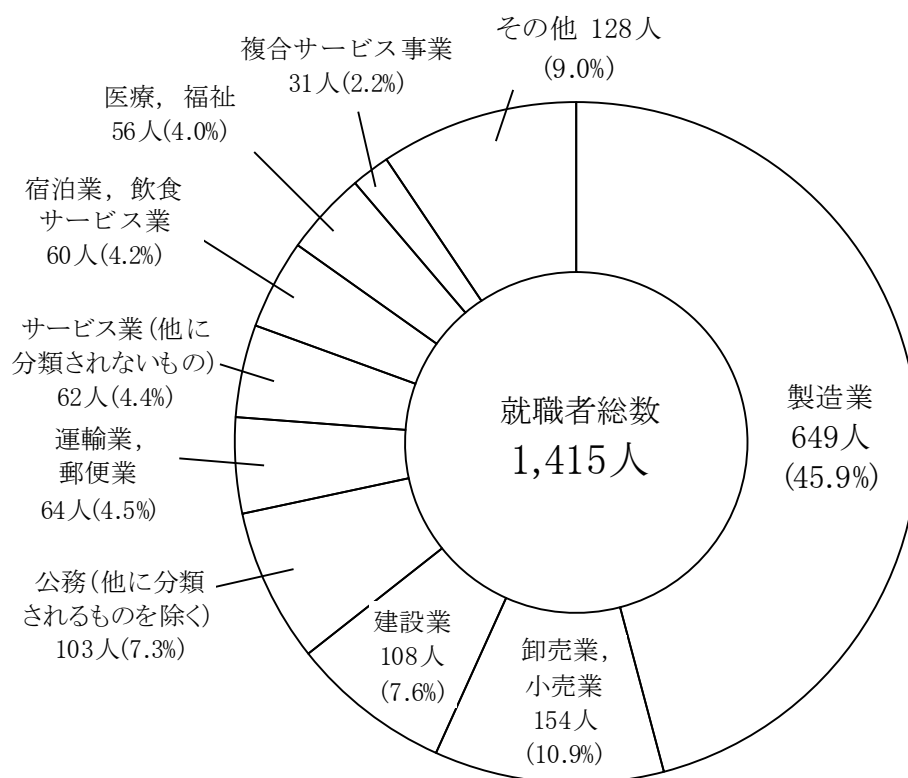
就職者総数を産業別にみると、「製造業」が649人(45.9%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」154人(10.9%)、「建設業」108人(7.6%)、「公務(他に分類されるものを除く)」103人(7.3%)、「運輸業、郵便業」64人(4.5%)となっている(図6参照)。

表2 高等学校卒業者の学科別大学・短期大学への入学志願者数

(単位:人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大学	計	3,188	2,676	16	88	84	5	10	-	5	239	65
	男	1,613	1,352	13	83	26	5	2	-	1	95	36
	女	1,575	1,324	3	5	58	-	8	-	4	144	29
短期大学	計	270	165	19	7	26	1	7	-	5	16	24
	男	64	34	12	6	3	-	1	-	-	2	6
	女	206	131	7	1	23	1	6	-	5	14	18

図6 高等学校卒業者のうち産業別就職者比率



3 特別支援学校（中学部）卒業者

令和2年3月の特別支援学校（中学部）卒業者数は87人で、前年度より16人増加している。

また、87人全員が高等学校等へ進学しており、進学率は100.0%となっている。

4 特別支援学校（高等部）卒業者

令和2年3月の特別支援学校（高等部）卒業者数は180人で、前年度より18人増加している。

うち大学等進学者数はおらず、就職者は43人で就職率は23.9%となっている。

IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数は学齢児童（6～11歳）、学齢生徒（12～14歳）ともに0人で、前年度と同数になっている。

就学猶予者数は学齢児童、学齢生徒ともに0人で、学齢児童が前年度より1人少なくなっている。

また、1年以上の居所不明者数は学齢児童2人で、令和元年度間に死亡した学齢児童は1人、学齢生徒2人となっている（表3参照）。

表3 年齢別就学免除者数・猶予者数、居所不明者数及び死亡者数

(単位:人)

区 分	計	計		男		女	
		学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)
就学 免除者	計	-	-	-	-	-	-
	病弱・発育不完全 <small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
就学 猶予者	計	-	-	-	-	-	-
	病弱・発育不完全 <small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	2	2	-	1	-	1	
学齢児童生徒死亡者(令和元年度間)	3	1	2	-	-	1	